

特集: A-FIVEを6次産業化のエンジンに

株式会社農林漁業成長産業化支援機構の設立

農林漁業の成長発展を図り最大限のサポートを行う、

株式会社農林漁業成長産業化支援機構。

代表取締役社長CEO、大多和巖さんにその意義と展望を訊ねた。

A-FIVE 大多和巖 代表取締役社長インタビュー



大多和巖（おおたわいわお）さん
株式会社 農林漁業成長産業化支援機構（A-FIVE）
代表取締役社長CEO

「成功の暁には、各地域が活性化して、多くの雇用を生み、国民の食、健康、生活環境の質を著しく高めるのです」

Q

最初に、株式会社農林漁業成長産業化支援機構の設立目的についてお聞かせください。

一言で申し上げれば、日本の農林漁業をさらなる成長産業にしていく、ということです。他の産業も含め、現在の日本はこのところ明るいきざしが出ているとはいえ、長期低迷期にありました。東日本大震災の影響も受け、所得の低下など、第1次産業をめぐる環境は厳しくなるばかりです。そこで、今まで用意されてきた補助金や融資だけではなく、より柔軟性の高い出資という新しい形で各事業体の経営を根底から応援する仕組みを作り上げるのが当機構の役割です。

Q

これまで様々な要職に就いていらした中で、農林漁業とはどのような関わりがありましたか？

日本の農林漁業には、未だ高い潜

在能力が秘められています。また近年は、食への安全意識や環境問題への関心の高まりもあり、第1次産業に新規参入される若い挑戦者も少なくありません。

農林漁業は日本全体にとって、また新規参入者や今まで支え続けてきた方々にとっても深い意義のある産業です。その産業において、第2次・3次産業と連携して新たな価値創造を支え、農山漁村での雇用機会を増やし、各地域の活性化を図ることを目的に、法律に基づき平成25年2月に開業したのが株式会社農林漁業成長産業化支援機構なのです。

私は、農林中央金庫で、熊本、高知、盛岡にも勤務し、また仕事を通じて日本全国の農業、林業、漁業産地などを巡ってまいりました。また、農林中金総合研究所の社長として、日本の農や食糧事情についてリサーチし、分析したデータやレポートを世の中へ発信する役割を担ってきました。

現在も農への興味は止まず、1反ほどですが仲間と共に畑を借り、今でも農作業を続けております。やはり種を蒔いて実がなるまでの過程は感動しますし、農業の強さを垣間見せてくれます。しかしこういった第1次産業を発展させるには、日々の仕事に追われる生産者へ資金や技術面での支援が欠かせないことも、またあらためて実感しております。



食糧事情や金融、政治情勢が目まぐるしく変遷を遂げるなか、農林漁業も時代に即した形へと進化していかなければ、と思います。そのため生産者は、農林水産物の生産のみに注力するのではなく、経営感覚を成功している方々を拝見していますと、どなたも良いものを作るだけでなく、販売や経理面にも心を配り細やかに管理をなさっています。

世界の中の日本という立ち位置で俯瞰し、日本が持つ優れた知識や技術を農林漁業にも応用していく必要がありますね。時代を読みつつ、時代を超えて輝く策を取り入れていけば、必ずや世界でも屈指の花形産業となります。このためには第1次産業は、第2次・3次産業と連携することも大切です。産業を超えて価値観を共有することで地域の活性化や再生へと結びついていく、6次産業化の取組は実に素晴らしいと思います。

Q わが国の農林漁業について、どのようにお考えでしょうか？

今後の意気込みをお願いいたします。



大多和巖

●プロフィール/
昭和17年神戸生まれ。
昭和41年農林中央金庫に入社、日本の農林漁業をサポートする資金運用に専念。農林中金総合研究所社長を務めた後、SMBC日興証券の顧問に。平成25年2月より現職。

第1次産業は、新規事業や事案に着手してから10～20年という月日をかけてようやく成功していくものですが、工業分野であれば、企業を応援してわずか数年でキャピタル・ゲインが得られることがあります。第1次産業では長いスパンでの成長を

成功の曉には、各地域が活性化して多くの雇用を生み、国民の食、健康、生活環境の質を著しく高めるのです。1人や2人の成功者を出すだけでは意味がありません。農林漁業全体の成長発展のため、私も尽力してまいる所存です。

への近道とするべく、農林漁業の皆様には当機構を大いに活用していただきたいと思います。支援は、各地から応募いただいたサブファンドを通じて行います。多くのJA・地方銀行の皆さんもこの仕組みを活用して、地域をどう活性化させるのかの取組を考えておられます。